

# 九州

九州支社

〒812-0011  
福岡市博多区博多駅前  
3-9-1 大賀博多駅前ビル  
電話 092-471-6118  
FAX 092-471-6119

kyushu  
@kensetsunews.com

## 履行期限の平準化進む

### 3月納期過多、改善要望

#### 建コン協と整備局らが意見交換

建設コンサルタンツ協会九州支部の田中清支部長ら幹事は5日、会見を開き、書面開催した協会本部と九州地方整備局、九州7県3政令市との意見交換会の結果を報告した。九州地方整備局の23年度第4四半期納期は、「前年度の69%から52%に大きく改善するなど履行期限の平準化が進んでいる」（田中支部長）と評価する一方で、繰り越し業務の3月納期が多いといった懸念材料を指摘した。設計条件明示チェックシートの活用などと合わせて引き続き改善要望する。



概要説明する田中支部長（中央）

田中支部長は、意見交換の主なポイントに▽第4四半期納期の改善▽計画系業務の業務規模の拡大▽設計条件明示チェックシートの活用―の3点を挙げた。23年度第4四半期納期は、福岡県が39%、宮崎県が28%

がみられた。同局は、目標値の35%以下を達成できなかったが、全地方整備局で最も低い数字だった。このほか、福岡県と長崎県、熊本県が41%、熊本県と大分県53%、宮崎県57%などとし、福岡市と熊本県、未集計または回答なしの佐賀県と北九州市を除いて全て前年度を上回った。ただ、

協会は同局に対して契約変更後の3月納期の割合が多い点を指摘。同局は、追加回答で「翌年度3月履行期限が多いことは把握している」と回答し、業務の平準化を意識した発注計画の立案や翌債業務の早期発注を促すとした。

業務規模の拡大では、同局がプロポーザル方式で選定する業務、特に道路分野の交通関連業務で、特記仕様書の業務内容が前年度と同じにも関わらず、技術者単価の上昇に応じて参考業務規模が上がっていない事例があるとした。同局は「実態として把握している」と回答し、最新の技術者単価を適切に反映するよう周知徹底するとした。

設計条件明示チェックシートの活用は、品質向上や履行期限の適正化につながるとして各団体に提案しているが、活用が進んでいないため、24年度も引き続き会員企業が受注した業務で試行的に活用するとした。現在活用しているのは国と長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県は活用したいと回答した。

同局に対しては、特記仕様書への記載率、作成率ともに低い状況にあるとして周知徹底を求めた。同局は、周知徹底するだけでなく「現在策定中の『業務の適正執行のための勘所』への追記を検討している」と回答した。